

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費

事業名 苗木生産供給体制整備事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林経営課 整備係 電話番号：058-272-8490

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 50,000 千円 (前年度予算額：50,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	50,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	50,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

第4期岐阜県森林づくり基本計画では、現在の少子高齢化した森林の齢級構成を平準化するため、適切な伐採と再生林を奨励し、次世代へつなぐ森林資源の確保と森林の持つ公益的機能を維持していくこととしている。

再生林を進めていくため、優良苗木の安定供給体制づくりが重要であり、R5年度の苗木生産目標本数は120万本としている。(R2年度苗木生産量 84万本、R3年度苗木生産量 78万本)

しかし、県内の苗木生産者は高齢化と減少が進んでおり、優良な苗木が確保できなくなれば森林の荒廃につながることから、苗木の生産体制を整えるとともに、持続可能な森林づくりの下支えが必要である。

苗木安定供給を進めていくため、平成27年3月に下呂林木育種事業地を活用しコンテナ苗木生産を行う事業者を公募型プロポーザルにて決定し、平成28年度に事業者が施設整備を実施。平成29年度から苗木の出荷を開始し、令和元年度には21万本、令和2年度には30万本、令和3年度には43万本を生産したが、100万本の生産体制を整えるために施設整備が必要である。

また、県山林種苗協同組合の組合員についても、令和3年度には31万本(H30：18万本、R1：25万本、R2：26万本)のコンテナ苗を生産しており、更なる生産体制を強化していくためには、器具等の購入を含む施設整備が必要である。

(2) 事業内容

品質の良い苗木の大量生産供給体制づくりに向け、民間が持つ生産技術の活用と、地元生産者との組織的な取り組みを進める。

このために必要となる機械等の施設整備を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

苗木安定供給施設整備事業費補助金：国補1/2 事業者1/2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	50,000	
合計	50,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県が企業と連携して、組織的に苗木を生産する体制を整備は、全国でも初めてである。

(2) 事業主体及びその妥当性

県が行う整備、苗木生産者が行う整備の棲み分けが明確である。

県と苗木生産者が連携して、県下の造林に必要な優良な苗木を供給する取組みは、持続可能な森林づくりに寄与するものであり、公益性の高いものとして事業主体として妥当である。